



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月11日

上場会社名 株式会社バイテック
 コード番号 9 9 5 7

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.vitec.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白井 舜一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 成瀬 達一 TEL (03) 3458 - 4611 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	106,771	11.4	2,393	23.6	2,352	29.8
17年3月期	120,494	7.5	1,937	3.8	1,812	0.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	267	76.6	22	19	-	-	3.8	6.6	2.2			
17年3月期	1,141	49.3	95	09	74	70	18.2	4.8	1.5			

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 12,041,427株 17年3月期 12,007,906株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期	36,281	7,290	20.1	605	43			
17年3月期	34,807	6,896	19.8	572	77			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 12,041,416株 17年3月期 12,041,436株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年3月期	8,000	391	7,406	1,868				
17年3月期	4,355	123	5,500	1,714				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	53,000	550	250			
通期	116,000	1,800	800			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円44銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6～7ページを参照して下さい。

1 . 企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社14社（うち連結子会社10社）で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメントを注記しておりません。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載していません。

1 . エレクトロニクスデバイス事業

当部門におきましては、関連当事者（主要株主）であるソニー株式会社及び株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン、株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパンの電子部品販売特約店として、国内全域及び海外の電子機器メーカー等へ販売を行っております。

【会社名】

当社

VITEC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LIMITED

VITEC ELECTRONICS(TAIWAN)CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LIMITED

VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.

株式会社インフォニクス

U.S.INFONICS INC.

INFONICS INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.

2 . コンポジットビジネス事業

当部門におきましては、プロキュアメント（部品調達）事業、マウントアッセンブリー事業の戦略立案及び販売を行っております。

【会社名】

株式会社ジーマック

GMAC(S)PTE LTD

GMAC MEXICO SA DE CV

株式会社インフォニクス

INFONICS(HONG KONG)LIMITED

INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD

3 . サポート事業

当部門におきましては、当社顧客へのDVD用マイコンソフト開発、AV機器システム設計やハードウェア設計及びNewデバイス（複合モジュール）開発・設計事業を行っております。

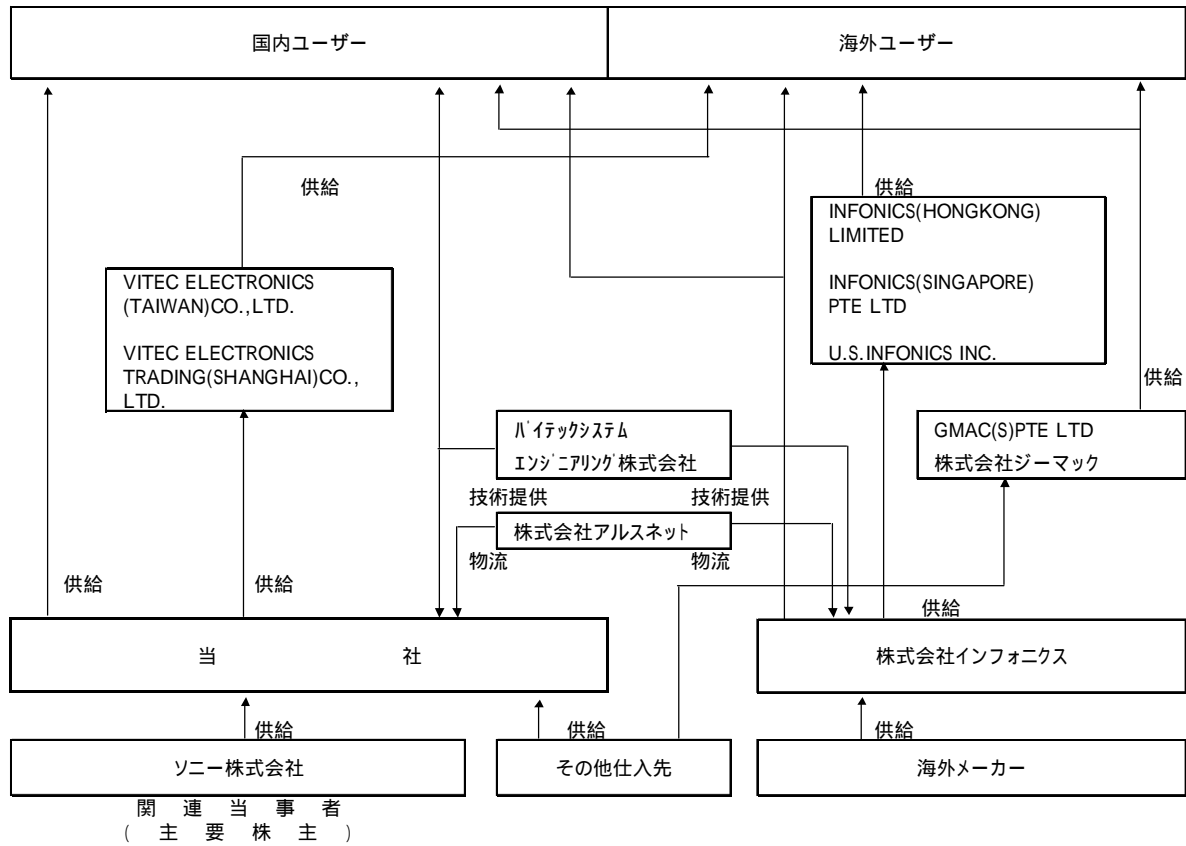
【会社名】

バイテックシステムエンジニアリング株式会社

株式会社アルスネット

なお、非連結子会社であるVITEC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV及びINFONICS INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.は、当連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

・経営の基本方針

成長が予測されるエレクトロニクス業界の中で、当社グループは、広く社会に貢献出来る企業を目指し、流通商社からエレクトロニクス総合技術商社への転換を図ります。特に情報化社会をサポートする未来型のアプリケーション向けに最先端の電子デバイスや技術力によるソリューションをお客様へ提供してまいります。そして、この基本方針のもとでグループの総合力を高めることにより、企業価値の創造・利益の向上を実現し、株主をはじめ関係する皆様と社会に還元出来る企業になるべく、全力を尽してまいります。

・利益配分に関する基本方針

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めると共に、記念配当や株式分割など積極的な株主への還元を基本方針としております。

・投資単位の引下げに関する方針

当社は投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成12年8月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

・経営戦略と対処すべき課題

中期的な経営課題といたしまして、以下の6点を掲げ、計画完遂に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

デバイス三本柱によるバランス経営

当社グループの主力販売製品には、「ソニーデバイス」、韓国メーカー製品などの「グローバルデバイス」、DSP（デジタルシグナルプロセッサ）を組み込んだモジュール製品などの「オリジナルデバイス」がありますが、売上がソニーデバイスに大きく偏っている現状を改善してバランスの取れた経営を実現するよう取り組んでまいります。

利益構造の改善と財務体質の強化

「ソニーデバイス」に注力するとともに、粗利益率の高い「グローバルデバイス」「オリジナルデバイス」の売上構成比を高めることで、グループ全体の粗利益率の向上を図り利益構造の改善を図ってまいります。また、キャッシュ・フローを重視した経営を進め、さらなる有利子負債の削減を図ることで、財務体質強化にも努めてまいります。

関係会社の自主独立経営体制の確立

関係会社につきましては、自主独立経営体制の確立を図り、不採算事業を整理するなど機敏な対応を図ってまいります。

中国、米国への新たな進出

今後も高成長が継続すると予測される中国には、上海を中心に営業力の強化を図ってまいります。また、グループ子会社の米国拠点における本格的な展開を支援し、グループとしての海外拠点網の充実を図ってまいります。

技術力の強化

当社グループの技術会社としてVSE（バイテックシステムエンジニアリング株式会社）がありますが、技術会社とのM&Aも視野に入れながら、VSEで不足している技術の補完・強化を図ってまいります。

人材確保と社員教育の充実

グローバルビジネスに対応できる人材の確保と社員教育の充実を図り、提案型ビジネスのできる社員の育成・強化に取り組んでまいります。

また、環境対応も重要な経営課題と捉えております。当社はすでにISO14001の認証を取得しており、2006年3月には本社の認証更新と同時に大阪支店、四国営業所においても新たに認証取得を致しました。今後も環境に配慮した経営活動を推進してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度（平成17年4月～平成18年3月）におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや米国の金利上昇など、景気減速の懸念材料はありましたものの、堅調な米国景気並びに中国をはじめとするアジア経済の力強い成長を背景に、輸出や民間設備投資が拡大し、企業収益も好調に推移するなど緩やかながらも着実な景気回復基調となりました。

こうした経済情勢の中、エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、デジタルカメラ、DVDレコーダーや薄型テレビなどが好調に推移したことにより、デジタル家電市場は比較的早い時期に在庫調整局面を脱しましたが、前年に引き続き価格下落傾向が続き、厳しい値下げ要請が企業収益を圧迫する状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループの業績は、液晶バックライトモジュール、レーザーダイオード、リチウムイオンバッテリーやメディアカード向けNANDフラッシュメモリーなどが堅調に推移しましたが、主力取扱商品でありますCCD（電荷結合素子）、L-LCD（低温ポリシリコン液晶表示装置）の価格下落の影響が大きく売上高は大幅に減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は106,771百万円（前年同期比11.4%減）となりました。地域別に見ますと、日本国内82,996百万円（前年同期比16.2%減）、アジアが23,479百万円（前年同期比9.5%増）、その他が295百万円となりました。利益面につきましては、売上総利益率の改善もあり経常利益は2,352百万円（前年同期比29.8%増）となりましたが、不採算子会社の撤退に伴う特別損失の計上などにより当期純利益は267百万円（前年同期比76.6%減）となりました。

当連結会計年度の事業部門別概況は次のとおりであります。

エレクトロニクスデバイス事業

液晶バックライトモジュール、レーザーダイオード、リチウムイオンバッテリーやメディアカード向けNANDフラッシュメモリーなどが堅調に推移しましたが、主力取扱商品でありますCCD及びL-LCDにつきましては、主要顧客の需要回復に加え、当社のシェア奪回等により数量的には回復したものの、販売先の厳しい値下げ要請への対応により、前年に比べ売上高が大幅に減少しました。

その結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は97,414百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

コンポジットビジネス事業

基板アッセンブリービジネスに関しましては、事業構造の改善を図るため当上半期にGMACバタム工場及びメキシコ工場を閉鎖致しました。

その結果、コンポジットビジネス事業の売上高は8,487百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

サポート事業

大手メーカーを中心とした受託開発ビジネスが伸び悩んだことに加えて、カーCDビジネスが計画どおり進みませんでした。ワイヤレスLAN関連ビジネス及び評価用ボードビジネス等が堅調に推移しました。

その結果、サポート事業の売上高は869百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内におきましては、液晶バックライトモジュール、レーザーダイオード、リチウムイオンバッテリーなどが堅調に推移したことに加え、NANDフラッシュメモリーが好調に推移しました。また、減少が続いておりました主力顧客での部品需要が回復したことに加え、主力製品のCCD、L-LCDのシェア奪回等により数量的には回復しましたが、デジタル家電の競争激化による価格下落が続く厳しい市場環境となりました。その結果、売上高82,996百万円（前年同期比16.2%減）となり、営業利益は2,053百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

アジア

アジアにおきましては、大手日系メーカー向け液晶バックライトモジュールが堅調に推移したことに加え、L-LCDが堅調に推移しました。その結果、売上高23,479百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は345百万円（前年同期比219.5%増）となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、原油高及び米国の金利上昇が懸念材料としてあるものの、米国の景気回復をはじめとする世界経済が堅調であることを背景に、輸出や設備投資が増加し、企業収益も改善が続くものと思われま。また、個人消費につきましても上向いており、着実な景気回復が続くものと思われま。

当社グループが関連するエレクトロニクス・情報通信分野におきましては、デジタルカメラ、DVDレコーダーや薄型テレビ等、デジタル家電の国内における需要は底堅く、世界ベースでは今後も高成長が続くものと予測されております。一方、パソコンもIT投資の回復に支えられ企業向け需要は増加に転じ、個人向けも高機能・低価格製品の需要が回復してきており、ノート型PCが市場を牽引するものと予測されております。

また、携帯電話につきましても、第三代サービスの普及に加え、地上デジタル放送のワンセグ対応機種が登場やナンバーポータビリティ（携帯電話の番号継続制度）のサービス開始が迫るなど国内の需要喚起が期待されております。このように、各製品の世界需要は増加するものの、引き続き価格下落による企業収益への悪影響も懸念されております。

こうした事業環境を踏まえ、現時点における次期業績見通しは次のとおりであります。

エレクトロニクスデバイス事業

デジタルカメラ、DVDレコーダーなどデジタル家電は、今後も世界ベースでの量的拡大は続くものと予測しております。このような状況の中で当社主力製品のCCD、L-LCDのシェアが一時期低下しておりましたが、営業努力によりシェア奪回ができたことに加え、減少が続いておりました一部主要顧客の需要回復、さらに液晶バックライトモジュール及びNANDフラッシュメモリーの本格的な売上拡大が見込まれ、業績回復につながるものと見通しております。

コンポジットビジネス事業

基板アッセンブリービジネスに関しまして、前上半期にバタム工場及びメキシコ工場を閉鎖しました。今後は、アジア地域でのプロキュアメント（部品調達）及び販売・マーケティング機能に特化してまいります。

サポート事業

「エレクトロニクス総合技術商社」の具現化に向けデバイス設計開発支援、グループ会社が販売するデバイスの応用技術サポート、セット設計支援など自社技術を核としたソリューションビジネスの展開を図ってまいります。

平成19年3月期の業績見通し

	連 結			単 独		
	百万円	前期増減率	%	百万円	前期増減率	%
売 上 高	116,000	8.6		90,000	5.6	
経 常 利 益	1,800	23.5		1,400	37.2	
当期純利益	800	199.4		600	142.1	

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,868百万円となり、前連結会計年度の残高1,714百万円より153百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,000百万円（前連結会計年度4,355百万円の増加）となりました。これは主に債権流動化等により、売上債権の増加1,593百万円を仕入債務の増加8,366百万円が大幅に上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は391百万円（前連結会計年度123百万円の増加）となりました。これは主に株式の取得や貸付金の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

資金の効率化を図り、借入金の削減に努めました結果、7,406百万円の減少（前連結会計年度5,500百万円の減少）となりました。

(2) 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上拡大に伴う運転資金の増加により3,500百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期資金を中心に調達することで同額の増加になると予想しております。

なお、現金及び現金同等物は、当連結会計年度並みとなる見通しであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（%）	13.8	19.8	20.1
時価ベースの株主資本比率（%）	39.5	29.2	29.2
債務償還年数（年）	7.1	2.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.0	15.5	44.5

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 事業等のリスク

エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループの主な販売先は、エレクトロニクス・情報通信業界における、国内の大手電気機器メーカーであります。

このため、当社グループの業績にはこれらの業界の需要動向等に影響を受ける可能性があります。また、当社グループの取扱商品にはライフサイクルが短いものもあり、売上高、利益とも市場による価格変動の影響を受ける可能性があります。このため、当社グループでは、価格変動リスクを抑えるため、受発注管理の徹底により商品在庫を適正水準に保つとともに、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。

特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社は、ソニー株式会社の特約店、株式会社ハイニクス・セミコンダクター・ジャパンの取扱店としての販売活動を行い、連結子会社では、株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパンの特約店として販売活動を展開しております。このため、上記各社の製品開発方針、販売方針等により仕入や販売に影響を受ける可能性があります。このため当社グループでは、これらの主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、バランス経営を実現し、ビジネスチャンスを拡大するため、韓国サムスンSDI社、米国ブロードコム社等仕入先を増やし、取扱商品の複数化を図ってまいります。

特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電気機器メーカーを中心に販売しておりますが、特に大分キャノン株式会社及び三洋電機株式会社に対する販売依存度が高くなっており、この2社への売上比率は47%強となっております。このため、これら重要顧客との取引増減が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、上記2社以外の既存顧客、新規顧客への拡販に取り組むとともに、今後とも上記重要顧客との関係を強化することにより売上拡大を図る方針です。

特定の販売商品の依存度が高いことについてのリスク

ソニーの半導体製品につきましては、CCD（電荷結合素子）、LCD（高温及び低温ポリシリコン液晶表示装置）等の販売依存度が高く、同社の生産能力等の増減が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。CCD、LCDはデジタルビデオカメラ、デジタルスチルカメラなどのキーデバイスとして今後も堅調な需要が続くものと見込んでおります。当社グループでは、仕入先との関係を強化することにより安定的な部品供給を実現し、売上拡大を図る方針であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金		1,714,725		1,868,692		153,967
2. 受取手形及び売掛金		16,264,996		17,538,862		1,273,866
3. たな卸資産		3,409,933		4,403,355		993,422
4. 繰延税金資産		1,721,354		406,660		1,314,693
5. その他		2,828,241		2,222,266		605,975
6. 貸倒引当金		980,014		332,608		647,405
流動資産合計		24,959,237	71.7	26,107,229	72.0	1,147,991
・固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物		2,002,988		1,848,920		
減価償却累計額		473,627	1,529,360	478,341	1,370,579	158,781
2. 機械装置及び運搬具		1,961,769		1,589,533		
減価償却累計額		1,080,788	880,980	1,001,074	588,459	292,521
3. 工具器具備品		605,754		381,125		
減価償却累計額		484,224	121,529	262,504	118,621	2,908
4. 土地		2,415,563		2,160,799		254,764
有形固定資産合計		4,947,434	14.2	4,238,458	11.7	708,975
(2)無形固定資産						
1. 連結調整勘定		194,927		193,500		1,426
2. その他		54,277		91,737		37,459
無形固定資産合計		249,205	0.7	285,237	0.8	36,032
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1	1,827,746		1,688,654		139,092
2. 長期貸付金		215,030		545,436		330,406
3. 繰延税金資産		1,237,161		2,134,880		897,718
4. その他		2,153,768		2,812,969		659,201
5. 貸倒引当金		781,718		1,531,476		749,758
投資その他の資産合計		4,651,988	13.4	5,650,464	15.5	998,476
固定資産合計		9,848,628	28.3	10,174,161	28.0	325,533
資産合計		34,807,865	100	36,281,390	100	1,473,525

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		13,975,688		22,504,369		8,528,680
2. 短期借入金		7,308,894		3,247,883		4,061,011
3. 一年内償還予定社債		750,000		500,000		250,000
4. 一年内返済予定長期借入金		496,532		163,200		333,332
5. 未払法人税等		111,840		113,548		1,708
6. 賞与引当金		155,548		157,135		1,587
7. その他		721,513		586,751		134,762
流動負債合計		23,520,018	67.6	27,272,888	75.2	3,752,869
・固定負債						
1. 社債		2,225,000		700,000		1,525,000
2. 長期借入金		1,321,802		358,600		963,202
3. 退職給付引当金		43,651		55,800		12,148
4. 役員退職慰労引当金		176,055		211,959		35,904
5. その他		360,185		40,155		320,029
固定負債合計		4,126,693	11.8	1,366,514	3.7	2,760,178
負債合計		27,646,712	79.4	28,639,403	78.9	992,690
(少数株主持分)						
少数株主持分		264,176	0.8	351,809	1.0	87,633
(資本の部)						
・資本金	3	4,503,864	12.9	4,503,864	12.4	-
・資本剰余金		1,699,398	4.9	1,699,398	4.7	-
・利益剰余金		966,863	2.8	993,243	2.8	26,380
・その他有価証券評価差額金		96,564	0.3	45,997	0.1	142,562
・為替換算調整勘定		143,507	0.4	80,765	0.2	224,272
・自己株式	4	33,077	0.1	33,091	0.1	13
資本合計		6,896,976	19.8	7,290,177	20.1	393,201
負債、少数株主持分及び資本合計		34,807,865	100	36,281,390	100	1,473,525

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
. 売上高	1		120,494,072	100		106,771,404	100	13,722,667
. 売上原価			114,060,888	94.7		100,065,169	93.7	13,995,718
売上総利益			6,433,183	5.3		6,706,234	6.3	273,050
. 販売費及び一般管理費								
1. 給料及び賞与		1,279,563			1,306,921			27,358
2. 賞与引当金繰入額		106,406			106,212			194
3. 退職給付費用		70,065			64,599			5,466
4. 家賃地代		280,020			252,326			27,693
5. 支払リース料		122,840			146,991			24,151
6. 減価償却費		245,328			163,940			81,387
7. その他		2,391,800	4,496,024	3.7	2,271,537	4,312,529	4.1	120,262
営業利益			1,937,159	1.6		2,393,704	2.2	456,545
. 営業外収益								
1. 受取利息		172,749			41,023			131,726
2. 受取配当金		11,570			12,502			932
3. 為替差益		60,916			20,957			39,959
4. 賃貸収入		70,250			74,845			4,594
5. デリバティブ利益		-			67,611			67,611
6. 仕入割引		-			49,102			49,102
7. その他		58,042	373,529	0.3	43,089	309,132	0.3	14,952
. 営業外費用								
1. 支払利息		262,018			179,634			82,384
2. 社債発行費		25,726			-			25,726
3. 賃貸減価償却費		96,940			79,083			17,857
4. 債権売却損		58,727			60,496			1,769
5. デリバティブ損失		46,984			-			46,984
6. その他		8,022	498,419	0.4	30,960	350,175	0.3	22,938
経常利益			1,812,268	1.5		2,352,661	2.2	540,393
. 特別利益								
1. 固定資産売却益	2	2,784			28,266			25,482
2. 投資有価証券売却益		-	2,784	0.0	44,925	73,191	0.1	44,925

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
・特別損失								
1. 事業撤退損	3	263,417		1,037,910		774,492		
2. 減損損失	4	-		325,298		325,298		
3. 投資有価証券評価損		-		257,100		257,100		
4. 貸倒引当金繰入額		40,441		98,971		58,530		
5. 固定資産除却損	5	92,548		12,890		79,658		
6. 固定資産売却損	6	505,398		279		505,118		
7. シンジケートローン 解約損		72,000		-		72,000		
8. その他		18,091	991,897	0.8	46,859	1,779,310	1.7	28,768
税金等調整前当期純 利益			823,154	0.7		646,542	0.6	176,611
法人税、住民税及び 事業税		105,753		52,580				53,173
過年度法人税、住民 税及び事業税		7,815		-				7,815
法人税等調整額(貸 方)		485,710		-				485,710
法人税等調整額(借 方)		-	372,141	0.3	302,099	354,679	0.3	302,099
少数株主利益			53,517	0.1		24,654	0.0	28,862
当期純利益			1,141,779	0.9		267,208	0.3	874,570

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高			1,524,409		1,699,398	174,988
・ 資本剰余金増加高						
1. 転換社債の転換による新株式の発行		174,988	174,988	-	-	174,988
・ 資本剰余金期末残高			1,699,398		1,699,398	-
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高			1,504		966,863	965,358
・ 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		1,141,779	1,141,779	267,208	267,208	874,570
・ 利益剰余金減少高						
1. 配当金		176,420	176,420	240,828	240,828	64,408
・ 利益剰余金期末残高			966,863		993,243	26,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		823,154	646,542
減価償却費		401,908	244,061
連結調整勘定償却額		32,487	34,150
貸倒引当金の増加(減少)額		43,565	102,328
賞与引当金の増加(減少)額		2,443	1,083
受取利息及び受取配当金		184,319	53,525
支払利息		262,018	179,634
社債発行費		25,726	-
為替差損益		4,662	78,394
デリバティブ利益		-	67,611
デリバティブ損失		46,984	-
投資有価証券評価損		-	257,100
固定資産売却損		505,398	279
事業撤退損		263,417	545,576
減損損失		-	325,298
売上債権の増加(減少)額		3,220,893	1,593,849
たな卸資産の増加(減少)額		1,762,836	1,008,090
差入保証金の増加(減少)額		22,971	187,850
仕入債務の増加(減少)額		3,105,768	8,366,865
その他		425,332	68,165
小計		4,493,560	8,177,923
利息及び配当金の受取額		184,319	53,525
利息の支払額		280,659	179,713
法人税等の支払額		42,005	51,293
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,355,214	8,000,441

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		107,200	84,380
有形固定資産の売却による収入		206,210	184,702
無形固定資産の取得による支出		15,247	46,798
投資有価証券の取得による支出		2,222	92,999
投資有価証券の売却による収入		-	53,207
子会社株式の取得による支出		-	72,012
子会社株式の売却による収入		15,000	-
短期貸付金の増加(減少)額		12,264	14,366
長期貸付による支出		16,750	372,571
長期貸付金の回収による収入		24,081	39,080
その他		7,107	14,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		123,242	391,861
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加(減少)額		903,222	4,155,200
長期借入れによる収入		100,000	-
長期借入金の返済による支出		1,652,566	1,296,534
社債の発行による収入		474,273	-
社債の償還による支出		725,000	1,775,000
転換社債の償還による支出		4,423,000	-
自己株式の取得による支出		477	13
配当金の支払額		176,454	239,760
少数株主への株式の発行による収入		-	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,500,002	7,406,508

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
. 現金及び現金同等物に係る 換算差額		15,515	46,165
. 現金及び現金同等物の増加 (減少)額		1,006,029	155,906
. 現金及び現金同等物の期首 残高		2,720,755	1,714,725
. 連結子会社除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額		-	1,939
. 現金及び現金同等物の期末 残高		1,714,725	1,868,692

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LIMITED、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LIMITED、VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI) CO., LTD.、パイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス、INFONICS(HONG KONG)LIMITED、INFONICS (SINGAPORE)PTE LTDの13社であります。またGMAC(H.K.)CO., LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV及びU.S. INFONICS INC.については、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.、VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI) CO., LTD.、パイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、株式会社インフォニクス、INFONICS(HONG KONG) LIMITED、INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD、U.S. INFONICS INC.の10社であります。U.S. INFONICS INC.につきましては営業開始に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD及びPT.GMAC BATAMにつきましては会社清算のため、VITEC ELECTRONICS(H.K.)CO., LIMITED及びVITEC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LIMITEDにつきましては、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、VITEC ELECTRONICS(H.K.) CO., LIMITED、VITEC ELECTRONICS(SHENZHEN) CO., LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV及びINFONICS INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) CO., LTD.については、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社及び関連会社はありません。なお、上記非連結子会社はいずれも重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO., LIMITED及びVITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 商品 主として、移動平均法による低価法 有形固定資産 国内の連結会社 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具備品 2年～20年 在外連結子会社 定額法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 有形固定資産 国内の連結会社 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 2年～15年 工具器具備品 4年～20年 在外連結子会社 同左 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上方法	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社の役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、一部の連結子会社は当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は一部の連結子会社が、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、親会社である当社との会計方針の統一を図り、また連結子会社における役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで期間損益計算の適正化を図るためのものです。この変更に伴い、当連結会計年度発生額4,600千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額9,166千円は「特別損失」に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は4,600千円それぞれ減少し、また、税金等調整前当期純利益は13,766千円減少しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>(b) 金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利変動リスク</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>(a) 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(b) 金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>(a) 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(b) 金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>国内の連結会社は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純利益は325,298千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「賃貸収入」は前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが当連結会計年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「賃貸収入」は31,173千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「債権売却損」は前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが当連結会計年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「債権売却損」は37,952千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」は48千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「仕入割引」は前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが当連結会計年度において、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「仕入割引」は3,255千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,212千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)						
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">347,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">7,823,872千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,076,358株であります。</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式34,922株であります。</p>	投資有価証券(株式)	347,446千円	受取手形裏書譲渡高	7,823,872千円	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">140,807千円</td> </tr> </table> <p>2. </p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式12,076,358株であります。</p> <p>4. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式34,942株であります。</p>	投資有価証券(株式)	140,807千円
投資有価証券(株式)	347,446千円						
受取手形裏書譲渡高	7,823,872千円						
投資有価証券(株式)	140,807千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額174,406千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> <p>3. 事業撤退損は連結子会社であるPT.GMAC BATAMの工場閉鎖等に伴う損失であります。</p>	機械装置及び運搬具	2,758千円	工具器具備品	26千円	<p>1. 低価法によるたな卸資産の評価減の金額177,552千円が売上原価に算入されております。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 事業撤退損は連結子会社であるGMAC MEXICO SA D E CVの工場閉鎖等に伴う損失であります。</p>	建物及び構築物	20,000千円	機械装置及び運搬具	4,700千円	工具器具備品	566千円	土 地	3,000千円
機械装置及び運搬具	2,758千円												
工具器具備品	26千円												
建物及び構築物	20,000千円												
機械装置及び運搬具	4,700千円												
工具器具備品	566千円												
土 地	3,000千円												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>4 .</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,115千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">69,363千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">319千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">21,749千円</td></tr> </table> <p>6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">32,378千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30,639千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">442,303千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,115千円	機械装置及び運搬具	69,363千円	工具器具備品	319千円	ソフトウェア	21,749千円	建物及び構築物	32,378千円	機械装置及び運搬具	30,639千円	工具器具備品	76千円	土 地	442,303千円	<p>4 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>賃 貸 不動産</td> <td>土 地 建物他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>賃 貸 不動産</td> <td>土 地 構築物</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失325,298千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物42,534千円、構築物319千円、工具器具備品74千円、機械装置125,206千円、土地157,164千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">68千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">12,808千円</td></tr> </table> <p>6 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">279千円</td></tr> </table>	場 所	用 途	種 類	その他	山形県 村山市	賃貸資産	機械装置		東京都 千代田区	賃 貸 不動産	土 地 建物他		東京都 世田谷区	賃 貸 不動産	土 地 構築物		建物及び構築物	12千円	機械装置及び運搬具	68千円	工具器具備品	12,808千円	工具器具備品	279千円
建物及び構築物	1,115千円																																								
機械装置及び運搬具	69,363千円																																								
工具器具備品	319千円																																								
ソフトウェア	21,749千円																																								
建物及び構築物	32,378千円																																								
機械装置及び運搬具	30,639千円																																								
工具器具備品	76千円																																								
土 地	442,303千円																																								
場 所	用 途	種 類	その他																																						
山形県 村山市	賃貸資産	機械装置																																							
東京都 千代田区	賃 貸 不動産	土 地 建物他																																							
東京都 世田谷区	賃 貸 不動産	土 地 構築物																																							
建物及び構築物	12千円																																								
機械装置及び運搬具	68千円																																								
工具器具備品	12,808千円																																								
工具器具備品	279千円																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,714,725千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,714,725</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,714,725千円	現金及び現金同等物	1,714,725	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,868,692千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,868,692</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,868,692千円	現金及び現金同等物	1,868,692
現金及び預金勘定	1,714,725千円								
現金及び現金同等物	1,714,725								
現金及び預金勘定	1,868,692千円								
現金及び現金同等物	1,868,692								

リース取引

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="483 398 925 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>164,551</td> <td>104,997</td> <td>59,554</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,262</td> <td>7,898</td> <td>21,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45,876</td> <td>24,402</td> <td>21,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239,689</td> <td>137,297</td> <td>102,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="547 1025 911 1133"> <tr> <td>1年内</td> <td>47,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,761千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,391千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="520 1429 903 1491"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,067千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,067千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	164,551	104,997	59,554	機械装置及び運搬具	29,262	7,898	21,363	その他	45,876	24,402	21,473	合計	239,689	137,297	102,391	1年内	47,630千円	1年超	54,761千円	合計	102,391千円	支払リース料	45,067千円	減価償却費相当額	45,067千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="973 398 1415 775"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>136,679</td> <td>102,659</td> <td>34,020</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41,409</td> <td>15,743</td> <td>25,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,031</td> <td>35,642</td> <td>15,389</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,120</td> <td>154,045</td> <td>75,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1034 1025 1398 1133"> <tr> <td>1年内</td> <td>40,123千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,075千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 45,943千円 減価償却費相当額 45,943千円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	136,679	102,659	34,020	機械装置及び運搬具	41,409	15,743	25,665	その他	51,031	35,642	15,389	合計	229,120	154,045	75,075	1年内	40,123千円	1年超	34,952千円	合計	75,075千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具備品	164,551	104,997	59,554																																																							
機械装置及び運搬具	29,262	7,898	21,363																																																							
その他	45,876	24,402	21,473																																																							
合計	239,689	137,297	102,391																																																							
1年内	47,630千円																																																									
1年超	54,761千円																																																									
合計	102,391千円																																																									
支払リース料	45,067千円																																																									
減価償却費相当額	45,067千円																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
工具器具備品	136,679	102,659	34,020																																																							
機械装置及び運搬具	41,409	15,743	25,665																																																							
その他	51,031	35,642	15,389																																																							
合計	229,120	154,045	75,075																																																							
1年内	40,123千円																																																									
1年超	34,952千円																																																									
合計	75,075千円																																																									

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	138,684	265,477	126,793	202,691	461,937	259,245
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	138,684	265,477	126,793	202,691	461,937	259,245
連結貸借対照 表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	948,337	658,812	289,525	949,056	767,008	182,048
	(2)債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	948,337	658,812	289,525	949,056	767,008	182,048
	合計	1,087,022	924,289	162,732	1,151,748	1,228,946	77,197

(注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはありません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはありません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
-	-	-	53,212	44,925	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	556,010	318,900
その他	-	-

(注) 1. 前連結会計年度において、非上場株式140千円について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、非上場株式257,100千円について減損処理を行っております。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利変動によるリスク回避及び財務収支の改善を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では、借入金等の金利変動リスクを回避するとともに、財務収支を改善する目的で行なっております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブは、当該デリバティブ終了時には為替相場及び市場金利の変動によるリスクをほとんど有していないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているもの及び金利スワップの特例処理の要件を充たすものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利スワップ				
	受取変動(円)・支払固定(円)	5,000,000	5,000,000	60,956	60,956
	受取固定(円)・支払変動(円)	2,000,000	1,000,000	45,846	45,846
	金利キャップ 買建	1,000,000	1,000,000	2,687	2,687
	合計	8,000,000	7,000,000	104,115	104,115

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	為替予約				
	売建				
	米ドル	70,928	-	71,001	73
	買建				
	米ドル	360,945	-	361,500	554
	円	46,988	-	47,000	12
	合計	-	-	-	493

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち1年 超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利スワップ				
	受取変動(円)・支払固定(円)	5,000,000	-	19,782	19,782
	受取固定(円)・支払変動(円)	1,000,000	-	21,937	21,937
	金利キャップ 買建	1,000,000	1,000,000	4,722	4,722
	合計	7,000,000	1,000,000	36,998	36,998

(注) 1 . 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は適格退職年金制度の他、退職一時金制度、複数事業主制度による企業年金制度（厚生年金基金）及び中小企業退職金共済制度（確定拠出型）を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金43,651千円及び前払年金費用1,331千円の純額42,320千円は、退職給付債務331,192千円から年金資産288,872千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用59,435千円 なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が10,630千円あります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付引当金55,800千円及び前払年金費用75千円の純額55,725千円は、退職給付債務363,440千円から年金資産307,715千円を控除して算定しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用64,262千円 なお、この他に確定拠出型退職金制度に基づく拠出額が337千円あります。</p>

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳			1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産	流動	固定	繰延税金資産	流動	固定
貸倒引当金損金算入 限度超過額	214,797千円	316,117千円	貸倒引当金損金算入 限度超過額	324,088千円	457,696千円
賞与引当金否認	60,402	-	賞与引当金否認	60,780	-
商品評価損否認	159,188	-	商品評価損否認	212,952	-
退職給付引当金否認	-	16,813	退職給付引当金否認	-	22,055
役員退職慰労引当金 否認	-	71,292	役員退職慰労引当金 否認	-	85,831
会員権評価損否認	-	42,973	投資有価証券評価損 否認	-	104,920
その他有価証券評価 差額金	-	64,390	減損損失否認	-	122,488
営業権償却超過額	-	115,698	繰越欠損金	38,035	2,104,890
繰越欠損金	1,484,712	1,126,889	その他	12,401	86,580
その他	17,294	61,853	繰延税金資産小計	648,257	2,984,463
繰延税金資産小計	1,936,396	1,816,028	評価性引当額	241,597	817,801
評価性引当額	215,042	578,866	繰延税金資産合計	406,660	2,166,662
繰延税金資産合計	1,721,354	1,237,161	繰延税金負債		
			その他有価証券評 価差額金	-	31,781
			繰延税金負債合計	-	31,781
			繰延税金資産(負債)	406,660	2,134,880
			の純額		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳			2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%		法定実効税率	40.5%	
(調整)			(調整)		
交際費等永久損金不算入	4.3		交際費等永久損金不算入	7.8	
住民税均等割等	1.9		住民税均等割等	2.0	
税効果を計上していない子会社 欠損金	0.6		税効果を計上していない子会社 欠損金	0.3	
子会社に係る税率調整	3.1		子会社に係る税率調整	1.4	
評価性引当額	84.5		評価性引当額	7.1	
その他	4.9		その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.2		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	54.9	

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要なセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要なセグメントの売上高、営業利益及び資産の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	99,043,136	21,450,936	120,494,072	-	120,494,072
(2)セグメント間の内部売上高	3,893,765	2,173,653	6,067,419	(6,067,419)	-
計	102,936,902	23,624,589	126,561,491	(6,067,419)	120,494,072
営業費用	101,111,630	23,516,518	124,628,149	(6,071,235)	118,556,913
営業利益	1,825,271	108,071	1,933,342	3,816	1,937,159
資産	34,031,389	6,060,008	40,091,397	(5,283,532)	34,807,865

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 （千円）	アジア （千円）	その他 （千円）	計（千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,996,214	23,479,969	295,220	106,771,404	-	106,771,404
(2)セグメント間の内部売上高	4,069,333	880,789	-	4,950,122	(4,950,122)	-
計	87,065,548	24,360,758	295,220	111,721,527	(4,950,122)	106,771,404
営業費用	85,011,882	24,015,430	298,337	109,325,650	(4,947,951)	104,377,699
営業利益	2,053,665	345,327	3,116	2,395,876	(2,171)	2,393,704
資産	32,431,748	8,052,383	90,995	40,575,127	(4,293,737)	36,281,390

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……北米

3．その他は、当連結会計年度より連結子会社となりましたU.S. INFONICS INC.に係るものであります。

【海外売上高】

最近 2 連結会計年度の海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高	21,476,156	526,881	22,003,038
連結売上高	-	-	120,494,072
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.8	0.5	18.3

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日）

	アジア（千円）	その他（千円）	計（千円）
海外売上高	24,175,621	512,530	24,688,152
連結売上高	-	-	106,771,404
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	22.6	0.5	23.1

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	ソニー株式会社	東京都品川区	621,709	映像機器、 音響機器の 製造販売	所有 直接 0.0 被所有 直接 11.0 間接 -	兼任 1名	ソニー 製電子 部品販 売特約 店契約 の締結	電子部品の 購入 (注)2 電子部品の 販売	73,708,087 23,761	買掛金 支払手形 売掛金 受取手形	9,282,274 - 723 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石戸基康			当社取締役	(被所有) 0.1	-	-	金銭の貸付 受取利息	 103	長期貸付 金の期末 残高	 6,048
	飯田明彦			当社取締役	(被所有) 0.1	-	-	金銭の貸付 受取利息	 172	長期貸付 金の期末 残高	 10,155

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 上記の貸付金に係る金利につきましては、市場金利を参考に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主（会社等）が議決権の過半数を保有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ソニーイーエムシーエス株式会社	東京都品川区	6,741	情報機器の製造	なし	-	商品の販売	電子部品の販売 (注)2 電子部品の購入	4,689,307 3,541	売掛金 受取手形 買掛金	225,514 975,485 1,937

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の販売及び購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	ソニー株式会社	東京都 品川区	624,124	映像機器、 音響機器の 製造販売	所有	兼任 1名	ソニー 製電子 部品販 売特約 店契約 の締結	電子部品の 購入 (注)2 電子部品の 販売	64,686,920	買掛金 支払手形 売掛金 受取手形	15,918,503
					直接 0.0						15,373
					被所有						-
					直接 11.0						-
					間接 -						-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	白井舜一			当社 代表取締役	(被所有) 2.1	-	-	金銭の貸付	330,000	長期貸付 金の期末 残高	330,000
								受取利息	2,000		
	石戸基康			当社取締役	(被所有) 0.1	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付 金の期末 残高	5,034
								受取利息	87		
	飯田明彦			当社取締役	(被所有) 0.1	-	-	金銭の貸付	-	長期貸付 金の期末 残高	8,655
								受取利息	149		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 上記の貸付金に係る金利につきましては、市場金利を参考に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を保有 している 会社等(当 該会社等 の子会社を 含む)	ソニーマニュファク チュアリングシステムズ 株式会社	埼玉県 久喜市	4,640	精密機器 の製造・ 販売	なし	-	商品 の販 売・ 購入	電子部品の 販売・ 購入	325,834	売掛金	7,037
									4,979,722	買掛金	1,075,622
	SONY ELECTRONICS (S) PTE LTD	SINGAPORE	千SGD 595,300	電子部品の 販売	なし	-	商品 の購 入	電子部品の 購入	1,816,827	買掛金	983,688
	SONY CORPORATION OF HONG KONG LIMITED	HONG KONG	USD 141,800	電子部品の 販売	なし	-	商品 の購 入	電子部品の 購入	2,901,377	買掛金	612,618

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の販売及び購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	572円77銭	605円43銭
1 株当たり当期純利益	95円09銭	22円19銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	74円70銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,141,779	267,208
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,141,779	267,208
期中平均株式数 (株)	12,007,906	12,041,427
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	2,632	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(2,632)	(-)
普通株式増加数 (株)	3,311,605	-
(うち転換社債)	(3,305,042)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 1 種類。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

前期まではマウントアッセンブリー事業を行ってございましたG M A Cグループの生産状況を記載してございましたが、G M A Cの工場閉鎖に伴い当期より記載を省略しております。

(2) 受注状況

前期まではマウントアッセンブリー事業を行ってございましたG M A Cグループの受注状況を記載してございましたが、G M A Cの工場閉鎖に伴い当期より記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
		%
エレクトロニクスデバイス事業	93,348,529	7.6
コンポジットビジネス事業	6,535,602	37.1
サポート事業	1,045,544	17.2
合計	100,929,675	10.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比
		%
エレクトロニクスデバイス事業	97,414,391	9.2
コンポジットビジネス事業	8,487,171	31.6
サポート事業	869,841	7.1
合計	106,771,404	11.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月11日

上場会社名 株式会社バイテック

上場取引所 東

コード番号 9957

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.vitec.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白井 舜一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 成瀬 達一 TEL (03) 3458-4611 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月11日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月26日

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	85,228	11.8	2,310	33.3	2,228	40.5
17年3月期	96,649	6.3	1,733	6.2	1,585	8.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	247	29.5	20	53	-	-	3.4	6.6	2.6			
17年3月期	351	61.5	29	20	23	07	5.1	4.4	1.6			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 12,074,227株 17年3月期 12,040,706株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
18年3月期	20	00	-	-	20	00	241	97.4	3.3
17年3月期	20	00	-	-	20	00	241	68.5	3.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	
18年3月期	33,808		7,340		21.7		607	91
17年3月期	33,484		7,192		21.5		595	68

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 12,074,216株 17年3月期 12,074,236株

期末自己株式数 18年3月期 2,142株 17年3月期 2,122株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金				
	百万円		百万円		百万円		中間		期末		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
中間期	41,000		370		180						
通期	90,000		1,400		600			20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円69銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6～7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
. 流動資産						
1. 現金及び預金		1,052,615		940,884		111,730
2. 受取手形		1,692,773		75,003		1,617,769
3. 売掛金		11,307,251		14,057,869		2,750,618
4. 商品		2,144,115		3,161,451		1,017,335
5. 前渡金		706,983		53,172		653,811
6. 前払費用		27,017		12,192		14,825
7. 繰延税金資産		1,662,143		312,657		1,349,486
8. 関係会社短期貸付金		4,653,815		3,834,978		818,836
9. 短期貸付金		887,558		954,082		66,524
10. 未収入金		298,262		710,747		412,485
11. その他		29,085		2,896		26,188
12. 貸倒引当金		903,903		800,329		103,574
流動資産合計		23,557,717	70.4	23,315,606	69.0	242,110
. 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		1,803,768		1,803,947		
減価償却累計額		391,600	1,412,168	454,169	1,349,777	62,390
2. 構築物		4,763		4,763		
減価償却累計額		4,120	642	4,211	551	91
3. 機械及び装置		520,057		396,209		
減価償却累計額		292,576	227,480	326,914	69,294	158,186
4. 車両運搬具		5,383		11,112		
減価償却累計額		2,675	2,707	5,074	6,038	3,330
5. 工具器具備品		285,093		117,196		
減価償却累計額		244,533	40,559	61,099	56,097	15,537
6. 土地			2,023,008		2,023,008	-
有形固定資産合計			3,706,567		3,504,767	201,799
(2)無形固定資産						
1. 電話加入権			6,901		6,901	-
2. 特許権			35,972		29,555	6,417
3. ソフトウェア			-		23,266	23,266
無形固定資産合計			42,874		59,723	16,849

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,452,624		1,517,771		65,147
2. 関係会社株式		2,174,555		1,705,599		468,956
3. 関係会社出資金		59,082		59,082		-
4. 従業員長期貸付金		38,489		29,277		9,211
5. 役員長期貸付金		13,689		340,863		327,174
6. 長期未収入金		695,971		1,041,637		345,665
7. 破産債権、更生債 権等		-		18,313		18,313
8. 長期前払費用		136,908		215,341		78,433
9. 保証金		1,019,248		852,495		166,752
10. 繰延税金資産		1,196,710		2,110,095		913,385
11. その他		166,508		167,171		663
12. 貸倒引当金		776,271		1,129,238		352,966
投資その他の資産合 計		6,177,516	18.4	6,928,412	20.5	750,896
固定資産合計		9,926,957	29.6	10,492,903	31.0	565,946
資産合計		33,484,674	100	33,808,510	100	323,835
(負債の部)						
・流動負債						
1. 支払手形		746,063		5,976		740,087
2. 買掛金		11,257,590		20,095,132		8,837,541
3. 短期借入金		5,205,490		981,316		4,224,173
4. 一年内償還予定社債		750,000		500,000		250,000
5. 一年内返済予定長期 借入金		496,532		163,200		333,332
6. 未払金		163,920		85,880		78,039
7. 未払法人税等		36,798		64,017		27,218
8. 未払費用		23,608		23,902		294
9. 預り金		283,603		182,695		100,907
10. 賞与引当金		77,000		67,000		10,000
11. その他		1,727		182,253		180,526
流動負債合計		19,042,334	56.9	22,351,375	66.1	3,309,041

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
. 固定負債						
1. 社債		2,225,000		700,000		1,525,000
2. 長期借入金		1,321,802		358,600		963,202
3. デリバティブ負債		104,115		36,998		67,117
4. 退職給付引当金		36,158		47,199		11,041
5. 役員退職慰労引当金		176,055		198,192		22,137
6. 投資損失引当金		3,386,870		2,776,099		610,771
固定負債合計		7,250,000	21.6	4,117,088	12.2	3,132,912
負債合計		26,292,335	78.5	26,468,464	78.3	176,129
(資本の部)						
. 資本金	3	4,503,864	13.5	4,503,864	13.3	-
. 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,699,398		1,699,398		
資本剰余金合計		1,699,398	5.1	1,699,398	5.0	-
. 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		1,087,304		1,093,676		
利益剰余金合計		1,087,304	3.2	1,093,676	3.2	6,371
. その他有価証券評価差 額金	4	94,638	0.3	46,710	0.2	141,348
. 自己株式	5	3,590	0.0	3,604	0.0	13
資本合計		7,192,339	21.5	7,340,045	21.7	147,706
負債・資本合計		33,484,674	100	33,808,510	100	323,835

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
. 売上高			96,649,807	100		85,228,410	100	11,421,397
. 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		3,425,234			2,144,115			1,281,118
2. 当期商品仕入高		90,751,895			81,075,357			9,676,538
計		94,177,129			83,219,473			10,957,656
3. 他勘定振替高	1	2,464			4,459			1,995
4. 商品期末たな卸高	2	2,144,115	92,030,549	95.2	3,161,451	80,053,562	93.9	1,017,335
売上総利益			4,619,258	4.8		5,174,847	6.1	555,589
. 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運送費		69,413			93,584			24,171
2. 役員報酬		156,240			156,540			300
3. 給料手当		730,248			735,948			5,700
4. 賞与		167,664			154,587			13,077
5. 賞与引当金繰入額		77,000			67,000			10,000
6. 退職給付費用		38,160			40,556			2,396
7. 役員退職慰労引当金繰入額		37,606			22,137			15,468
8. 福利厚生費		223,557			225,152			1,595
9. 旅費交通費		147,408			134,963			12,445
10. 家賃地代		95,776			96,520			743
11. 支払リース料		91,301			119,671			28,370
12. 減価償却費		117,426			92,972			24,454
13. 支払手数料		100,284			40,723			59,561
14. 業務委託費		421,100			420,117			982
15. その他		412,833	2,886,022	3.0	463,714	2,864,190	3.4	50,880
営業利益			1,733,235	1.8		2,310,657	2.7	577,421
. 営業外収益								
1. 受取利息	3	206,331			50,428			155,903
2. 受取配当金		10,781			11,243			462
3. 為替差益		14,580			-			14,580
4. 仕入割引		1,306			49,098			47,792
5. デリバティブ利益		-			67,117			67,117
6. 賃貸収入		19,204			7,534			11,670
7. その他		17,792	269,996	0.3	10,129	195,551	0.2	7,662

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)		
. 営業外費用								
1. 支払利息		179,557		101,751		77,806		
2. 社債利息		19,127		9,330		9,796		
3. 為替差損		-		67,508		67,508		
4. デリバティブ損失		46,394		-		46,394		
5. 社債発行費		25,726		-		25,726		
6. 賃貸減価償却費		87,732		32,027		55,704		
7. 債権売却損		56,226		60,490		4,264		
8. その他		2,506	417,270	0.5	6,487	277,596	0.3	3,980
経常利益			1,585,961	1.6		2,228,612	2.6	642,650
. 特別利益								
1. 清算分配金		-		74,051		74,051		
2. 投資有価証券売却益		-		44,867		44,867		
3. 固定資産売却益	4	919	919	0.0	-	118,918	0.1	919
. 特別損失								
1. 投資損失引当金繰入額		941,000		1,050,000		109,000		
2. 投資有価証券評価損		-		257,100		257,100		
3. 貸倒引当金繰入額		41,850		245,681		203,831		
4. 減損損失	5	-		125,206		125,206		
5. 固定資産除却損	6	69,193		12,739		56,453		
6. 固定資産売却損	7	505,321		-		505,321		
7. シンジケートローン 解約損		72,000		-		72,000		
8. その他		-	1,629,365	1.6	17,995	1,708,723	2.0	17,995
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			42,485	0.0		638,806	0.7	681,291
法人税、住民税及び 事業税		17,953		51,021		33,068		
過年度法人税、住民 税及び事業税		7,815		-		7,815		
法人税等調整額(貸方)		419,828		-		419,828		
法人税等調整額(借方)		-	394,060	0.4	339,928	390,950	0.4	339,928
当期純利益			351,574	0.4		247,856	0.3	103,718
前期繰越利益			735,730			845,820		110,089
当期未処分利益			1,087,304			1,093,676		6,371

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年6月27日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			1,087,304		1,093,676
. 利益処分額					
1. 配当金			241,484		241,484
. 次期繰越利益			845,820		852,191

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法) 主な耐用年数 建 物 8年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 8年	(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法) 主な耐用年数 建 物 8年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>8. リース取引の処理方法</p> <p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(5) 投資損失引当金 子会社の投資に対する損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 (a)為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 (b)金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。 (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価方法 為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は125,206千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「前渡金」は前事業年度まで流動資産「その他」に含め表示しておりましたが、当事業年度において総資産の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度の「前渡金」は237,694千円であります。</p> <p>(損益計算書) 営業外費用の「債権売却損」は前事業年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の債権売却損は、34,311千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,750千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金、買掛金、銀行保証金及び割賦購入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>GMAC(S)PTE LTD</p> <p style="text-align: right;">262,967千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(39千米ドル) 4,235千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(43千シンガポールドル) 2,844千円</p> <p>株式会社インフォニクス</p> <p style="text-align: right;">1,779,684千円</p> <p>INFONICS(HONG KONG)LIMITED</p> <p style="padding-left: 40px;">(2,400千米ドル) 257,736千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(39,000千香港ドル) 537,030千円</p> <p>INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD</p> <p style="padding-left: 40px;">(150千米ドル) 16,108千円</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 7,823,872千円</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 28,200,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,076,358株</p> <p>4.</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式2,122株であります。</p> <p>6. 平成14年6月25日開催の定時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">資本準備金 1,071,122千円</p> <p style="padding-left: 40px;">利益準備金 130,000千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金、買掛金及び銀行保証金に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社インフォニクス</p> <p style="text-align: right;">2,044,186千円</p> <p>INFONICS(HONG KONG)LIMITED</p> <p style="padding-left: 40px;">(6,950千米ドル) 816,416千円</p> <p>INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD</p> <p style="padding-left: 40px;">(150千米ドル) 17,620千円</p> <p>VITEC ELECTRONICS(TAIWAN)CO.,LTD.</p> <p style="padding-left: 40px;">(0千米ドル) 70千円</p> <p>2.</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 28,200,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 12,076,358株</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は46,710千円であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式2,142株であります。</p> <p>6.</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">試供品費</td> <td style="text-align: right;">2,464千円</td> </tr> </table> <p>2. 商品期末たな卸高は、低価法による評価減127,732千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>3. 受取利息のうち44,337千円は関係会社からのものであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">69,193千円</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,378千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30,639千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">442,303千円</td> </tr> </table>	試供品費	2,464千円	車両運搬具	919千円	機械及び装置	69,193千円	建物	32,378千円	機械及び装置	30,639千円	土地	442,303千円	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">試供品費</td> <td style="text-align: right;">2,708千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,751千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,459千円</td> </tr> </table> <p>2. 商品期末たな卸高は、低価法による評価減129,948千円を行った後の金額によって計上されております。</p> <p>3. 受取利息のうち21,340千円は関係会社からのものであります。</p> <p>4.</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県 村山市</td> <td>賃貸資産</td> <td>機械装置</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位でグルーピングを行いました。その結果、グルーピングの単位である各事業部においては、減損の兆候がありませんでしたが、賃貸資産については時価が大幅に下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失125,206千円を特別損失に計上しました。その内訳は機械装置125,206千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,739千円</td> </tr> </table> <p>7.</p>	試供品費	2,708千円	その他	1,751千円	計	4,459千円	場 所	用 途	種 類	その他	山形県 村山市	賃貸資産	機械装置		機械及び装置	12,739千円
試供品費	2,464千円																												
車両運搬具	919千円																												
機械及び装置	69,193千円																												
建物	32,378千円																												
機械及び装置	30,639千円																												
土地	442,303千円																												
試供品費	2,708千円																												
その他	1,751千円																												
計	4,459千円																												
場 所	用 途	種 類	その他																										
山形県 村山市	賃貸資産	機械装置																											
機械及び装置	12,739千円																												

リース取引

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="491 398 932 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>127,390</td> <td>74,228</td> <td>53,161</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,831</td> <td>2,275</td> <td>11,555</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,398</td> <td>6,389</td> <td>16,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,619</td> <td>82,893</td> <td>80,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="560 1055 922 1160"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="531 1451 914 1518"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,674千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,674千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	127,390	74,228	53,161	車両運搬具	13,831	2,275	11,555	その他	22,398	6,389	16,008	合計	163,619	82,893	80,725	1年内	33,058千円	1年超	47,667千円	合計	80,725千円	支払リース料	30,674千円	減価償却費相当額	30,674千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 398 1410 801"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>120,811</td> <td>89,677</td> <td>31,133</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,774</td> <td>5,633</td> <td>12,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21,889</td> <td>7,609</td> <td>14,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,474</td> <td>102,921</td> <td>57,553</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1038 1055 1401 1160"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,553千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1010 1451 1393 1518"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,779千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	120,811	89,677	31,133	車両運搬具	17,774	5,633	12,140	その他	21,889	7,609	14,279	合計	160,474	102,921	57,553	1年内	30,905千円	1年超	26,647千円	合計	57,553千円	支払リース料	34,779千円	減価償却費相当額	34,779千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具器具備品	127,390	74,228	53,161																																																											
車両運搬具	13,831	2,275	11,555																																																											
その他	22,398	6,389	16,008																																																											
合計	163,619	82,893	80,725																																																											
1年内	33,058千円																																																													
1年超	47,667千円																																																													
合計	80,725千円																																																													
支払リース料	30,674千円																																																													
減価償却費相当額	30,674千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具備品	120,811	89,677	31,133																																																											
車両運搬具	17,774	5,633	12,140																																																											
その他	21,889	7,609	14,279																																																											
合計	160,474	102,921	57,553																																																											
1年内	30,905千円																																																													
1年超	26,647千円																																																													
合計	57,553千円																																																													
支払リース料	34,779千円																																																													
減価償却費相当額	34,779千円																																																													

有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	流動	繰延税金資産	流動
貸倒引当金損金算入限度超過額	366,030千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	324,088千円
賞与引当金否認	31,180	賞与引当金否認	27,131
商品評価損否認	144,975	商品評価損否認	193,937
未払費用否認	12,509	未払費用否認	9,097
投資損失引当金否認	1,322,490	小計	554,254
小計	1,877,186	評価性引当額	241,597
評価性引当額	215,042	繰延税金資産合計	312,657
繰延税金資産合計	1,662,143		
繰延税金資産	固定	繰延税金資産	固定
退職給付引当金否認	14,642千円	退職給付引当金否認	18,572千円
役員退職慰労引当金否認	71,292	役員退職慰労引当金否認	80,256
貸倒引当金損金算入限度超過額	314,346	貸倒引当金損金算入限度超過額	457,278
会員権評価損否認	34,847	会員権評価損否認	34,847
投資有価証券評価損否認	809	投資有価証券評価損否認	104,920
投資損失引当金否認	49,002	投資損失引当金否認	1,124,164
固定資産除却損否認	24,535	固定資産除却損否認	18,990
その他有価証券評価差額金	64,390	減損損失否認	39,267
営業権償却超過額	115,698	繰越欠損金	896,482
繰越欠損金	1,120,429	小計	2,774,780
小計	1,809,994	評価性引当額	632,903
評価性引当額	613,284	合計	2,141,877
繰延税金資産合計	1,196,710	繰延税金負債（固定）	
		その他有価証券評価差額金	31,781
		合計	31,781
		繰延税金資産（固定）の純額	2,110,095
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
（調整）		（調整）	
交際費等永久損金不算入	74.1	交際費等永久損金不算入	6.1
住民税均等割	31.4	住民税均等割	1.7
評価性引当額	988.1	評価性引当額	6.9
その他	4.4	その他	6.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	927.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.2

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	595円68銭	607円91銭
1株当たり当期純利益	29円20銭	20円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円07銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため、記載しておりません</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	351,574	247,856
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,574	247,856
期中平均株式数(株)	12,040,706	12,074,227
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	2,632	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(2,632)	()
普通株式増加数(株)	3,311,605	
(うち転換社債)	(3,305,042)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(役員の異動)

役員の異動につきましては、平成18年3月28日に開示済みであります。